

# 第1章 いつまでも健康でいきいきしているまちづくり

第1章

第2章

第3章

第4章

第5章

第6章

第7章

## ①保健・医療環境の充実

### 健康増進事業

4,691万円

国103万円 県186万円  
 一般4,401万円 他1万円

#### 健康増進課

生活習慣病の予防のため、各種がん検診、地域における各種健康教室、水中運動教室、自殺予防対策のための心の健康相談など、また新たにH26年から、胃がんリスク検診（新規）を実施します。



健康まつりのようす

### 地域医療支援事業

1,851万円

国1,851万円

救急医療対策、休日当番医、塩谷地区おとな・こども夜間診療室などにかかる経費です。

#### 健康増進課

## ②子育て環境の充実

### 子育て支援給付事業(やいたみらいっ子誕生祝金)

390万円

国390万円

第二子以降の誕生に、祝い金3万円を支給することで、少子化対策と児童の健全な育成を図ります。

#### 子ども課

### 子育て支援事業

1,410万円

県120万円  
 一般1,290万円

#### 子ども課

家庭相談員・育児支援家庭訪問支援員が、子育ての不安・悩みの軽減を図るため、家庭における適正な児童養育の相談・指導などを行い、援護を必要とする子どもと家庭への支援を行います。



### 国民健康保険事業

39億4,580万円

国9億6,167万円 県2億2,988万円  
 一般10億528万円 他17億4,897万円

#### 健康増進課

##### 主な内容

療養諸費等給付事業	23億94万円
高額療養費支給事業	3億18万円
出産育児一時金支給事業	1,890万円
葬祭費支給事業	325万円
後期高齢者支援金等拠出事業	5億3,098万円
介護納付金納付事業	2億1,206万円
共同事業拠出金等拠出事業	4億8,022万円
保健衛生普及事業	121万円
疾病予防事業	733万円
特定健康診査等事業	1,787万円

### 後期高齢者医療事業

3億2,730万円

保険料など  
 3億2,630万円  
 国100万円

##### 主な内容

一般管理費	256万円
後期高齢者医療広域連合納付金	3億756万円
後期高齢者健診事業	1,048万円

#### 健康増進課

### 児童館活動支援事業

2,564万円

国2,549万円  
 他15万円

健全な遊びを通して子どもの健康を増進し、心を豊かにすることを目的とした児童館（矢板、東、片岡）の活動支援を行います。

#### 子ども課

### 学童保育館活動支援事業

1,402万円

県921万円  
 一般481万円

放課後、家庭での保育が困難な児童に、健全な遊びと学習の場を提供する公設学童保育館（矢板、矢板第二、東、川崎、泉、片岡、安沢）と民設学童保育館の運営費です。

#### 子ども課

### 新 地域少子化対策強化事業

800万円

県800万円

結婚・妊娠・出産・育児の「切れ目ない支援」を行うことを目的とし、情報提供活動や講演会などを開催し、少子化対策を図ります。

#### 子ども課

国…………… 国      県…………… 県      市債…………… 市債      一般…………… 一般財源  
 他…………… その他

**子育て支援センター事業****15万円**

◎15万円

**子ども課**

育児不安についての相談指導、子育てサークルなどの育成支援を行います。また、イベントなどを通して親子や子育て中の親同士のコミュニケーションを図ります。

**新****保育施設整備補助事業****1億2,666万円**

◎8,444万円

市3,370万円

◎852万円

**子ども課**

民間保育園施設整備にかかる補助を行います。

**ファミリーサポートセンター事業****230万円**

◎100万円

◎130万円

**子ども課**

「子育ての支援をしてほしい人」(依頼会員)と「子育ての手助けをしたい人」(提供会員)がそれぞれ会員となり、お互いに助け合いながら、地域で子育ての支援をしようとするものです。



クリスマス交流会

**子育て支援医療費助成事業****1億1,030万円**

◎4,110万円

◎6,920万円

**子ども課**

家庭の健康増進と疾患の早期発見を目的として、18歳までの子どもと妊産婦を対象に、保険診療分の一部負担金を助成します。

**ひとり親家庭医療費助成事業****1,109万円**

◎495万円

◎614万円

**子ども課**

市内在住で、満18歳に達した年度末までのお子さんを養育するひとり親家庭を対象に、保険診療分の一部負担金を助成することで、健康の向上に寄与し、経済的負担の軽減を図ります。

**民間保育所運営補助事業****6億4,604万円**

◎1億6,835万円 ◎1億4,163万円

◎2億3,878万円 ◎9,728万円

**子ども課**

民間保育所へ運営費補助と延長保育、休日保育、特定保育、一時保育、病後児保育などの特別保育事業にかかる補助をします。

**幼稚園振興事業****6,384万円**

◎1,126万円

◎5,258万円

**子ども課**

幼児教育の振興や保護者の経済的負担を軽減するため、私立幼稚園の設置者と園児の保護者に各種補助金を交付します。

**公立保育所施設運営事業****8,189万円**

◎100万円

◎6,097万円

◎1,992万円

**子ども課**

市内の公立保育所(泉・片岡)の保育業務と施設管理を行います。

**児童手当支給事業****5億6,700万円** 子ども課

◎3億9,298万円 ◎8,701万円 ◎8,701万円

**児童扶養手当支給事業****1億3,484万円** 子ども課

◎4,473万円 ◎27万円 ◎8,984万円

**母子保健事業****3,783万円**

◎40万円 ◎144万円

◎3,599万円

**子ども課**

3カ月児健診や4カ月児健診などのほか、妊婦健康診査費の助成や少子化対策として不妊治療費を助成します。

**母子福祉事業****872万円**

子ども課

◎347万円 ◎93万円 ◎432万円

## ③地域福祉の充実

## 温泉センター施設運営事業

2,345万円

◎2,280万円

◎65万円

## 福祉高齢課

市民に交流と憩いの場を提供し、余暇の利用を促進しながら福祉と健康の増進を図るための城の湯温泉センター。その管理運営を委託します。



## ④高齢者福祉の充実

## 高齢者社会参加促進補助事業

1,238万円

◎69万円

◎1,169万円

## 福祉高齢課

高齢者の社会参加の促進や超高齢社会の基盤強化を図るため、シニアクラブやシルバー人材センターに助成を行います。

## 高齢者生きがい等支援事業

879万円

◎879万円

## 福祉高齢課

生涯にわたって健康で楽しいスポーツの普及と親睦の輪を広げるための第27回全国健康福祉とちぎ大会（ねんりんピック栃木2014）を開催する費用です。

## 敬老祝賀事業

1,217万円

◎1,217万円

## 福祉高齢課

長寿を祝う慶賀訪問や、各行政区で開催している敬老会への助成を行います。



## 地域福祉体制強化事業

2,965万円

◎2,965万円

## 福祉高齢課

地域福祉活動指導員委託、社会福祉協議会助成事業、手話講習会助成推進事業、リフト付きワゴン車活用推進事業、心配ごと相談などを社会福祉協議会へ委託し、補助事業を行います。

## 生活保護者援護事業

5億5,500万円

◎4億1,610万円

◎2,020万円

◎1億1,870万円

## 福祉高齢課

生活に困窮する世帯の最低限度の生活を保障するための経済援護を行います。必要な指導や指示を行い、自立した生活を送れるよう相談や助言をします。また生活に困っている中国残留邦人の方に、生活保護に変わる支援給付を行います。

## 在宅高齢者支援サービス事業

98万円

◎98万円

## 福祉高齢課

介護保険法に基づく要介護認定で、自立と判定された高齢者などに対して、日常生活を支援するためのホームヘルパーを派遣したり、寝具の洗濯乾燥消毒サービスを提供したりし、在宅福祉サービスの向上を図ります。

## 在宅介護支援サービス事業

1,033万円

◎1,033万円

## 福祉高齢課

一人暮らしの高齢者に緊急通報用の機器を貸与したり、高齢者を介護している家族の経済的な負担の軽減を図るため、手当を支給したりすることで、在宅生活を営める環境をつくります。

## 在宅介護支援センター関連事業

210万円

◎210万円

## 福祉高齢課

在宅介護や介護保険に関する総合的な相談業務や、介護保険の対象にならない要援護高齢者の把握を在宅介護支援センターへ委託します。

## 老人保護措置事業

2,294万円

◎2,202万円 ◎92万円

## 福祉高齢課

身体状況、家族状況などの理由で、在宅生活が困難な高齢者を養護老人ホーム等に保護することで、高齢者とその家族の福祉の向上に寄与します。

## 介護保険事業

23億2,920万円

国5億2,069万円 県3億3,406万円 市571万円 他14億6,874万円

### 福祉高齢課

主な内容

- |  |           |
|--|-----------|
| ○居宅介護サービス給付費<br>要介護認定の在宅者が利用する、居宅サービスの保険給付に要する経費です。          | 7億6,410万円 |
| ○地域密着型介護サービス給付費<br>要介護認定の在宅者が利用する、地域密着型サービスの保険給付に要する経費です。    | 2億3,060万円 |
| ○施設介護サービス給付費<br>要介護認定者の施設入所者が利用する、介護サービスの保険給付に要する経費です。       | 8億8,140万円 |
| ○居宅介護サービス計画給付費<br>要介護認定者が介護サービスを受けるための、居宅介護サービス計画作成に要する経費です。 | 8,930万円   |
| ○介護予防サービス給付費<br>要支援認定の在宅者が利用する、居宅サービスの保険給付に要する経費です。          | 4,570万円   |

## ⑤障がい者福祉の充実

### 障がい者給付等支援充実事業

7,804万円

国3,613万円 県1,339万円

市2,852万円

### 福祉高齢課

身体障がい者更生医療給付、特定患者福祉手当支給、重度心身障がい児者介護手当支給、特別障がい者手当等支給を実施し、医療費負担の軽減、経済的援助をします。



### 障がい者地域生活支援事業

810万円

国405万円

県202万円

市203万円

### 福祉高齢課

障がいのある方が健康で安らかな生活を送れるよう、「手すり」・「目の不自由な方のための時計」などの日常生活用具を給付します。

### 重度心身障がい者医療費助成事業

4,568万円

県2,274万円

市2,294万円

### 福祉高齢課

重度心身障がい者が必要とする医療を容易に受けられるように、各種医療保険制度による医療費の保険診療分本人負担額を支給することで、医療費負担の軽減や保健の向上を図ります。

### 障がい者総合支援事業

4億2,698万円

国2億661万円

県1億299万円

市1億1,738万円

### 福祉高齢課

障がいのある方が支給決定に基づき、自ら受けるサービスを選択し、契約した上で受けられます。サービス内容は、介護給付(ホームヘルプサービス、短期入所、デイサービスなど)、訓練等給付、地域生活支援事業などがあります。



### 障がい者福祉タクシー事業

820万円

市820万円

### 福祉高齢課

利用対象者の社会活動の推進を図るため、タクシーの基本料金分を利用者に交付し、外出時の経費負担を軽減します。